

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	3,378,803	流動負債	1,448,301
現金及び預金	1,732	買掛金	668,196
預け金	2,321,173	未払金	62,773
売掛金	907,373	未払費用	240,137
契約資産	15,771	未払役員賞与	3,420
仕掛品	804	未払通算税効果	17,289
貯蔵品	550	未払法人税等	177,005
前払費用	132,386	未払消費税等	91,789
貸倒引当金	▲ 986	契約負債	186,050
		預り金	850
		仮受金	787
固定資産	584,933		
有形固定資産	72,565	固定負債	9,219
建物(純額)	2,175	長期未払金	6,770
工具、器具及び備品(純額)	70,389	株式報酬引当金	2,449
		負債合計	1,457,520
無形固定資産	365,885	純資産の部	
ソフトウェア	365,740	株主資本	2,506,217
電話加入権	145	資本金	480,000
		資本剰余金	100,000
投資その他の資産	146,482	資本準備金	100,000
前払年金費用	51,036	利益剰余金	1,926,217
繰延税金資産	95,445	利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	1,906,217
		繰越利益剰余金	1,906,217
		純資産合計	2,506,217
資産合計	3,963,737	負債及び純資産合計	3,963,737

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法
- ・仕掛品 個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

- ・建物 4年～15年
- ・工具、器具及び備品 2年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア

- ・自社利用 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
- ・その他 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬に支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- ・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）
- ・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）
で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 11,600 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,880	6,800	2022年3月31日	2022年6月29日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	187,920	16,200	2023年3月31日	2023年6月28日

【その他の注記】

2022年4月1日に富士通株式会社よりCMS事業の移管を受けております。